

レカム株式会社  
(3323)

調査レポート

2024年7月1日発行

(ポイント)

- 基本戦略として、「グローバル専門商社構想」を掲げる。  
グローバル専門商社構想：時代に合った最先端の商材やサービスを、当社の強みのダイレクトマーケティング力で、全世界のお客様にソリューションを提案し、グローバル事業の成長を加速させる。
- 2019年6月にタイ・インドネシア・フィリピンに進出。海外8ヶ国で展開。  
M&A や現地有力企業とのアライアンスにより、販路を拡大し、成長を加速する。
- 売上収益の約半分を海外進出国の日系企業及びローカル企業に対してのカーボンニュートラルソリューション販売で売り上げる。
- 2024年5月15日に発表した2024年9月期第2四半期の業績は、売上収益増収、営業利益・税引き前利益・当期利益増益。売上収益：5,501百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益：178百万円（前年同期比30.7%増）、税引前利益：212百万円（前年同期比59.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益：128百万円（前年同期比68.7%増）。売上収益は3期連続増収。
- セグメント別では海外ソリューション事業の売上高：3,042百万円（前年同期比87.0%増）、セグメント利益：118百万円（前年同期比20.3%減）。国内ソリューション事業は売上高：2,169百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益：240百万円（前年同期比87.0%増）。BPR事業は売上高：289百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益：25百万円（前年同期比32.5%減）。
- 通期予想は、売上収益：13,000百万円（前年比36.7%増）、営業利益：900百万円（前年比99.9%増）、税引前利益：900百万円（前年比83.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益：600百万円（前年比90.6%増）

(注目点)

- 自己資本比率は45.0%で安定的な水準を維持
- 海外ソリューション事業は、インドにてReSPRの販売好調（売上前年同期比177.9%）。マレーシアにおけるM&Aによる売上増により4期連続増収。
- 国内ソリューション事業はサイバーセキュリティ機器の大手卸先の開拓や販売開始により増収増益。
- BPR事業は、BPOセンターにおいては、業務の自動化を推進。海外への業務アウトソーシングを手控える企業があったことに加え、経営管理体制強化のための幹部社員採用費計上により減収減益。

(アナリストの視点)

業績は24/9期1Qが営業利益2百万円と前年同期比黒字転換となり、2Qには178百万円に拡大と改善傾向にあることが伺える。国内ソリューションでFC加盟店の譲渡益が寄与している面もあるが、売上高は注力する海外ソリューションが1-2Q累計で前年同期比40.4%増の3,042百万円と順調に拡大しており、「グローバル専門商社構想」が着実に進展していると言えよう。

海外ソリューションの増収の背景は23年9月にマレーシアで電子部品の最大ディストリビューターであるSLWE社の買収を機に拠点を確保したマレーシアでLEDなどの省エネ商材の拡販が奏功しており、今後は内外での注力分野である誰でも使えるAI-RPAサービスの貢献に期待が高まる。インド事業も立ち上がり、順調に推移している点も今後に期待が持てる。

24/9期2Qまでは中国、インドネシアでの営業強化策の効果がまだ出ていない模様だが、6月25日にシンガポールでIT企業“TAKNET SYSTEMS”の株式の65%を取得、子会社化(7月5日に契約予定、買収額約12.8億円)することを発表している。かねてからの念願であったシンガポールの拠点を確保できることだけでなく、AIサーバーの販売を取り込むことでAI-RPAサービスの海外ソリューション全体の強化・拡大によるシナジー効果が期待できる。TAKNET社は売上高で14億円弱、営業利益でも8千万円強(23/5期実績)と同社よりも収益性の高い会社でもあり、子会社化はのれん等の償却額などのコストが未定のため短期的な収益貢献はともかく、中長期的な収益貢献度合いは高いとみられる。

業績が20/9期の143百万円の営業損失を底に改善傾向にあるも、株価は会社予想PER11.6倍の86円前後で停滞している。市場は今24/9期の会社計画の営業利益9億円への達成に対しまだ懐疑的なためとみられるが、今24/9期の営業利益は少なくとも直近高値の19/9期の営業利益511百万円を上回り、来期以降には「グローバル専門商社構想」の成長戦略に沿った持続的な利益成長が見込まれる状況からは評価不足の域を脱し切れていないと言えよう。

### 留意事項

本資料は、情報提供のみを目的として各種のデータに基づき作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点の見通しであり、予告なしに変更することがあります。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。なお、CP&X Investment Research及び、同関連会社の社員、役職員又はその家族はこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。この資料の著作権はCP&X Investment Researchに帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送、配布、配信等を行わないようお願いいたします。